

# ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ) <https://jcj.gr.jp>  
〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号  
電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782  
メール office@jcj.gr.jp ブログ <http://jcj-daily.seesaa.net/>  
年間購読料4,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



THE JOURNALIST

2023.12.25

## 政治資金の闇あらわ

### 「裏ガネ作り」政権を揺るがす

## 「政治とカネ」に切り込め

23年暮れ、政界を揺るがす「政治資金パーティ」裏金疑惑は当初、カネの流れを記帳しない杜撰な会計処理による「記載漏れ」の政治資金規正法違反(不記載・虚偽記入)と思われていたが、「パーティ」を隠れ蓑にカネ集めをし、権力をカネで支配する「裏金づくりの裏」だったことが明らかとなり、当初の「安倍派の政治資金パーティ」問題から、自民党の各派閥にまたがる「政治とカネ」の大問題となつて国民の信を失い支持率低下にあぐら付いた岸田政権を直撃。「政治とカネ」に加え、自民党内に「選挙のカオ」を巡る政局まで生じる事態となった。一方、本来なら疑惑「解明の主役」であるべきメディアは、検察にその座を奪われ後追い取材に終始。政界とは別の大きな課題を抱え込むこととなった。

問題を告発したのは、政治資金問題を追及し続ける神戸学院大・上脇博之教授。赤旗日曜版22年11月6日号が報じたことから調べを進めた。

### 告発に特捜動く

11月2日、共同通信などが「自民党5派閥の政治団体が政治資金パーティ収入を2018〜21年分政治資金収支報告書に

### 裏金のカラクリ

派閥の政治資金パーティは、大量のパーティ券を政治家に割り当て、ノルマを超えた代金を派閥

### 4閣僚を解任

地検特捜部の捜査が報道される中で、安倍派の閣僚4人、副大臣、政務官

### メディアの役割は

今回問題にされているのは、自民党の派閥による、党と同じ形の資金集

### 支持率10%台

## 退陣もあり得る政局に

疑惑の影響が岸田内閣の支持率は、時事通信調査(12月8日〜11日)で

17.1%、不支持58.2%、毎日新聞(18〜19日)では、16%、不支持79%

とうとう10%台に転落した。「パー券裏金疑惑」が発展した結果だ。果たして、これで政権は持つのか?

岸田政権は、安倍政権の安保法制に続く「安保3文書」で、敵基地攻撃を可能にし、防衛費の増額、NATOへの接近、

## 影に隠れた軍拡予算改憲

「政治資金パーティ」裏金疑惑は一方で、国会での憲法破壊の軍拡策動や24年度予算の議論、憲法審査会での危険な動きなどを見えにくくした。

### 進む軍拡路線

「安保3文書」改定から1年。岸田内閣は、23年の国会で防衛産業強化法を成立させ、武器輸出

ら5年間の防衛費を43兆円と決めたが、艦艇発射のトマホークや国産の誘導弾など、「敵基地攻撃能力」用兵器を前倒し配備する方針だ。問題はこれらの財源確保で増税が検討されるなか、24年度予算の概算要求で防衛費は7兆7000億円に膨れ上がっている。

岸田首相は6月21日の記者会見で「総裁任期中の憲法改正をどの考えは変わっていない」と表明。衆院憲法審査会では

「緊急事態時に国会議員の任期を延長する改憲が必要だ」と主張、「改憲案

文を提示する」と宣言するに「至っている。中身はまさにナチスの「非常事態宣言」並みで、この改憲案の発議と「抱き合わせ」で、内閣の判断で国民の選挙権を停止させることや憲法9条の「戦争放棄」「戦力不保持」の「骨抜き」を狙っているともいう。これもほとんど報道はない。

軍拡も改憲も、それを進める力は政党助成金をあてにし、派閥の力で力

総額は国民総人口×250円で22年は315億円余。自民党には159

億8000万円が分配された。「政党交付金は儲かるシステム」と公言する「NHK党(現「みんなの党」)は全国選挙の得票が2%に達して約2億7000万円を受け取った。

「首相だった安倍晋三さんから『オリンピック招致は必ず勝ち取れ』と。(中略)『馳、金はいくらでも出す。官房機密

### 改憲の画策

岸田首相は6月21日の記者会見で「総裁任期中の憲法改正をどの考えは変わっていない」と表明。衆院憲法審査会では

「緊急事態時に国会議員の任期を延長する改憲が必要だ」と主張、「改憲案

文を提示する」と宣言するに「至っている。中身はまさにナチスの「非常事態宣言」並みで、この改憲案の発議と「抱き合わせ」で、内閣の判断で国民の選挙権を停止させることや憲法9条の「戦争放棄」「戦力不保持」の「骨抜き」を狙っているともいう。これもほとんど報道はない。

軍拡も改憲も、それを進める力は政党助成金をあてにし、派閥の力で力

総額は国民総人口×250円で22年は315億円余。自民党には159

億8000万円が分配された。「政党交付金は儲かるシステム」と公言する「NHK党(現「みんなの党」)は全国選挙の得票が2%に達して約2億7000万円を受け取った。

「首相だった安倍晋三さんから『オリンピック招致は必ず勝ち取れ』と。(中略)『馳、金はいくらでも出す。官房機密

### 機密費の闇

「首相だった安倍晋三さんから『オリンピック招致は必ず勝ち取れ』と。(中略)『馳、金はいくらでも出す。官房機密

総額は国民総人口×250円で22年は315億円余。自民党には159

億8000万円が分配された。「政党交付金は儲かるシステム」と公言する「NHK党(現「みんなの党」)は全国選挙の得票が2%に達して約2億7000万円を受け取った。

「首相だった安倍晋三さんから『オリンピック招致は必ず勝ち取れ』と。(中略)『馳、金はいくらでも出す。官房機密

丸山重威

# 23回顧と越年する課題 JCCJ沖縄と3支部の報告

## 戦争準備の動き加速

### 沖縄

昨年未の安保3文書の閣議決定以来、日本の戦争国家に向かう動きはますます顕著になっていく。10月のレンジリユート・ドラゴンなど米軍と自衛隊の共同演習が次々と行われ、台湾や空港など民間インフラの軍事利用の動きも加速した。沖縄の戦場化、沖縄戦再来の危機は強まるばかりだ。

米軍は安全を確認しているとしてオスプレイの飛行を続けたが、1週間後に世界中で飛行を停止した。その間、県知事を始め沖縄側は飛行停止を求め続けたが、米軍は無視し、日本政府は及び腰だった。

米倉外昭 飛来する度に児童が避難しているからだ。12月13日は、宜野湾市立普光第二小学校のグラウンドに米軍ヘリコプターの窓枠が落下した事故から6年の日である。事故後も米軍機は上空を飛び続け、同小では避難シェルターを造って、米軍機が飛来する度に児童が避難

していた。若い世代に期待 民意を圧殺した上で全域が軍事化され、戦場にする準備が進む沖縄。しかし、本場に戦争を想定するならば、日本全域に被害が及ぶ可能性があり、日本経済も崩壊するだろう。政府が進めようとしている「防衛力の抜本的強化」や「防衛力を背景

にした外交」とは、軍事力の威嚇に他ならず、平和憲法の理念に真っ向から反する。沖縄の危機は日本全体の危機でもある。11月23日に那覇市で開かれた県民平和大会は、若い世代の参加を印象づけた。若い世代の行動が広がり、「新たな戦前を食い止めることにつながることを期待したい。」

また「この協定がどのような法令を根拠に締結したのか」「太平洋戦争の始まりを日本の真珠湾攻撃、終わりを米国の原爆投下とみるのが市の歴史認識なのか」といったこの日のやり取りで明確な答えがなかった点については再回答を求め、引き続きただすことにしたが、他にも納得いかない点が多々残っている。

開示文書を読み、一番引かなかったのは、姉妹公園提携の意義に関する市側(おそらく松井一実市長と思われる)の発言「悲しみを耐えて憎しみを乗り越えて関係者一同が和解して未来志向で平和を求めること。それはG7広島サミットでも確認できたと思う」だった。

「真実の報道」はJCCJの目標に掲げられていることだが、つくづく思うのは、いまこの時代、ジャーナリズムの「立ち位置」として、最も重要なのは、「戦争と武力行使にはあくまで反対」「憲法9条に基づく非武装・中立」「核兵器廃絶、核抑止論反対」の「原則」ではないだろうか▼

現実と妥協が大切」と言われそうだが、その「現実」とか「妥協」とかを、おかしくなっていること、核兵器は防衛目的のために役割を果たし侵略を抑止し戦争及び威圧を防止すべき」などと言っている。「専守防衛」に自衛隊は無理があるし、「敵基地攻撃」など成り立つ信賴を失う▼ウクライナ戦争、パレスチナ紛争、相次いで日本は、米国のNATOに加担し、イス

## 危うい平和行政の変質

### 広島

沖繩を巡るもう一つの危機は、名護市辺野古の新基地建設だ。政府は、玉城デニー沖繩県知事(県)との法廷闘争に持ち込み、司法と運動させて沖繩の民意の圧殺を進めている。一連の訴訟で県側は連敗しており、最終段階の代執行訴訟でも県側敗訴の判決が12月20日に言い渡された。法律的な議論はさまざまあり得るが、本質は、地方の明確な民意を国家が押しつぶすこと、沖繩を戦場にすることを前提に軍事基地を永久化するという差別政策である。

「核抑止力」論の正当性をアピールする場にヒロシマを利用したとしか言いようがない。広島市教委が今年度改訂した平和教育用の副読本「ひろしま平和ノート」から、漫画「はだしのゲン」や第五福竜丸に関する記述を削除したことに驚愕した。他にも、何より核兵器廃絶、恒久平和を希求する被爆者をはじめ多くの市民に失望や憤りが渦巻く事態が相次いだ。

「大軍拡」路線をひた走る岸田政権の「地元」広島で、いったい何が起きたのか。5月のG7サミットは、詰まるどころNATO(北大西洋条約機構)諸国と日本が

「核抑止力」論の正当性をアピールする場にヒロシマを利用したとしか言いようがない。広島市教委が今年度改訂した平和教育用の副読本「ひろしま平和ノート」から、漫画「はだしのゲン」や第五福竜丸に関する記述を削除したことに驚愕した。他にも、何より核兵器廃絶、恒久平和を希求する被爆者をはじめ多くの市民に失望や憤りが渦巻く事態が相次いだ。

市が独断拙速に事を運んだ背景に何があったのか。広島支部は「教科書問題を考える市民ネットワーク・ひろしま」と兵同で、同ネットワークが開示請求で入手した協定締結決定に至る経過や協議内容を記した公文書などを分析した。その解明で浮かび上がったのは①提携は米国政府主導で持ちかけられ広島市は受け身で応じた②当初は、G7広島サミット期間中に平和記念資料館(原爆資料館)で首脳レベルで調印するが米国の意向だった③サミット期間中の調印は見送られたものの、米

市説明は矛盾だらけ これをもとに広島支部と同ネットワークは11月14日、市国際化推進課に質問状を提出し、回答を求めた。疑問点などをたたき出した。その結果、パールハーバーの「公園」にあるとされる5施設のうち、ユタ記念碑とオクラホマ記念碑は米軍基地内にあり、誰もが自由に出入りできるわけではないことがわかった。これは「軍事施設は含まない」

「真実の報道」はJCCJの目標に掲げられていることだが、つくづく思うのは、いまこの時代、ジャーナリズムの「立ち位置」として、最も重要なのは、「戦争と武力行使にはあくまで反対」「憲法9条に基づく非武装・中立」「核兵器廃絶、核抑止論反対」の「原則」ではないだろうか▼

現実と妥協が大切」と言われそうだが、その「現実」とか「妥協」とかを、おかしくなっていること、核兵器は防衛目的のために役割を果たし侵略を抑止し戦争及び威圧を防止すべき」などと言っている。「専守防衛」に自衛隊は無理があるし、「敵基地攻撃」など成り立つ信賴を失う▼ウクライナ戦争、パレスチナ紛争、相次いで日本は、米国のNATOに加担し、イス

「理想」も持てない政治家を生み出す。「規正法」の抜け道が、政権政党の「カネまみれ体質」を作っている。まあまあ主義が「戦後日本」を滅ぼし、政治の活力を失わせている▼久々に東京地検特捜部が動き出し、ニュースになった。この際、地検特捜でなくても、日本の「大掃除」を期待する国民は少なくはない。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

Jアラートの目的は、オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射したとして沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。



### 視 角

「オスプレイ墜落の1週間前、22日夜、北朝鮮がミサイルを発射した」として沖繩県にJアラートが発出された。沖繩都市モノレールが一時運行を停止し、テレビ全局がJアラートに占拠された。



# 目立つ維新の責任回避

関西

2025年大阪・関西万博は問題が噴出し、混乱を深めながら越年する。膨らみ続ける費用

## 膨らみ続ける費用

会場建設費が2度の見直しで当初計画の2倍近い2350億円まで膨らんだ。加えて「日本館」の建設費、警備費など国の負担が837億円に上ることも明らかになった。入場者数が想定に届かなければ運営費用が賄えず、さらなる公費負担が進められる地下鉄延伸、仮設道路建設、下水道整備などを含めると本体を

上回る費用がかかると思われる。海外パビリオンも独自建設を予定する55カ国のうち建設業者が決まったのは30にとどまる(開幕500日前の11月30日時点)。もつテッドラインは過ぎていく(宮本洋一・日本建設業連合会長)。

12月4日には万博会場の隣に予定されるカシノを中核とする統合型リゾート(IR)の液化化対策地盤改良工事が始まった。万博開幕予定の25年4月にはIRの工事が本格化し、交通渋滞を加速すると懸念されている。

当初、大阪府内の6カ所の候補地を検討していたのに、政治主導で、この30年開業を目指している。カシノ業者は条件が整わなかったら、26年9月末まで計画を撤回する権利を留保している。完全に業者の言いなりだ。

「試される大地」は1998年、道が公募・選定した北海道のキャッチコピーだ。現在は「その先、道へ」と変わった

た。都市インフラはなく、アクセス道路も橋とトンネルの2本しかない。政治主導と責任回避

「概要調査」が焦点に 高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場選定に向けた文献調査

このままでは夢洲が本場に「負の遺産」になりかねない。そんな危惧が広がっている。

議員の暴言が止まらない。16年のブログ投稿などで今年秋、札幌と大阪の法務局から人権侵犯と認定されたが、「差別ではない」と聞き直り、認定制度を批判。アイヌ政策関連予算に会計不正があるなどと主張し差別的言説を煽り続ける。

「撮影罪」という「罪名」をご存じだろうか。今年7月施行の「性的姿態撮影等処罰法」の「罪」の略称である。法律名が長いからメディアは略称するのだから、起こしてほしい。

だが、盗撮行為への処罰強化が主旨の法律名からなぜか「盗撮」が消され、「撮影等」となった。「詐欺罪」「殺人罪」というように犯罪名が法令名

「試される大地」は1998年、道が公募・選定した北海道のキャッチコピーだ。現在は「その先、道へ」と変わった

「概要調査」が焦点に 高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場選定に向けた文献調査

このままでは夢洲が本場に「負の遺産」になりかねない。そんな危惧が広がっている。

このままでは夢洲が本場に「負の遺産」になりかねない。そんな危惧が広がっている。

このままでは夢洲が本場に「負の遺産」になりかねない。そんな危惧が広がっている。

このままでは夢洲が本場に「負の遺産」になりかねない。そんな危惧が広がっている。

このままでは夢洲が本場に「負の遺産」になりかねない。そんな危惧が広がっている。

# りしー時評



J.C.J.代表委員 中村 梧郎

「撮影罪」という「罪名」をご存じだろうか。今年7月施行の「性的姿態撮影等処罰法」の「罪」の略称である。

「撮影罪」という「罪名」をご存じだろうか。今年7月施行の「性的姿態撮影等処罰法」の「罪」の略称である。

「撮影罪」という「罪名」をご存じだろうか。今年7月施行の「性的姿態撮影等処罰法」の「罪」の略称である。

「撮影罪」という「罪名」をご存じだろうか。今年7月施行の「性的姿態撮影等処罰法」の「罪」の略称である。

「撮影罪」という「罪名」をご存じだろうか。今年7月施行の「性的姿態撮影等処罰法」の「罪」の略称である。

「撮影罪」という「罪名」をご存じだろうか。今年7月施行の「性的姿態撮影等処罰法」の「罪」の略称である。

## 撮影そのものが犯罪とされる恐れも

人から21年の4千人へと倍増した(テレビ東京23年5月31日)。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

法律名が長いからメディアは略称するのだから、起こしてほしい。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。



盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

盗撮行為の規制はこれまで、自治体の迷惑防止条例などによっていた。

# ジャーナリスト講座

## 前編 3回分の内容

### 自分で企画する面白さ

初回は10月9日、東京の会場で開いた。講師を務めた共同通信・新崎盛吾さんの記者歴は30年超。「この仕事に人生をかけて良かったと今でも思える」と記者職の魅力を語った。

いま、新聞記者は「花形の職業」ではない。働き方がブラックだ、新聞の影響力が落ちた、ネットでたかたかれる、といった負のイメージがある。しかし、取材して情報を発信する専門職としての仕事はなくならない。新

### 時系列で書かない工夫

「自分でしか書けないこと」を書くのが肝要で、それは自分の経験を字にすることだと指摘した。

学生の作文で多いのは、この順番通りに時系列でものを書いてしまふこと。最初は現在から始まり、次の段落で過去にさかのぼるなど変化をつけ、時系列で書かない工夫を心掛けた方がよいと提案した。

また文章を構成する四つ要素①場面・シーン②かぎカッコでくくる会話③地の文・説明文④エピソード・経験——を意識し、これらをつまみ合わせると、文が生き生きすると語った。

作文のテーマである「声」を辞書でひくと、動物の声や虫の声、鐘の声、風の声、世論を示す人々の声と意味は多様だ。与えられた題材から連想することが大事で、他人が使わないだろう「声」を書いた方が目にとまりやすくなると助言した。



新崎盛吾さん



岡田力さん

朝日新聞・教育コードエディター岡田力さんがオンラインで担当。文章論を述べた後、受講生の作文「声」を一つ一つ批評した。冒頭、「作文の秘訣」について作家・井上ひさしの言葉を紹介

### 遅い防衛省の情報開示



宮原啓輔さん

支局から嘉手納基地までは車で10分。平日は朝から上空を旋回する米軍機の騒音に悩まされ、大音量の米国歌を出動時に聞く。基地の島を美感的に聞いている。最近の特徴は「南西諸島防衛強化」に伴い、自衛隊のニュースが増えたことだ。防衛省の関係者は「今まで5年間やった仕事を、ここ1年でやっている」と話した。

問題は防衛省の情報開示が遅いことだという。前日や前々日になって「しれっと急にプレスリリース（発表文書）」を出す。10月に陸上自衛隊のオスプレイが沖縄に飛来し、初めて石垣島の民間空港に着陸した際も、事前には明示せず、メディアが飛来計画を報じた後に公表した。安全保障は大事というが、ツケを払うのは地元の人たち。そこに目を向けてほしい



# 岸田「電撃辞任プラン」も

## 政局化で「茂木政権」狙い仕掛け？

自民党の麻生太郎副総裁がつくったとされる仰天プランが永田町で進行している。元朝日新聞記者の政治ジャーナリスト・鮫島浩氏が自ら主宰するウェブメディア「S.A.M.E.J.I.M.A. T.I.M.E.S.」でこの情報を暴露。さらに鮫島氏は「サデー毎日」(11・26・12・3合併号)で詳しく書き、自身が出演する「YouTube」でもこの問題を随時フォローし解説している。

プランは、来年の通常国会で予算成立後、国費待遇の訪米を花道に岸田文雄首相を3月下旬ごろに電撃辞任させる。支持率暴落の岸田を見限り、後盾の須貝道雄

勝つ。総裁に選出されれば、国会で多数の議席を占める与党第一党の自民党総裁が首相に就任する。

麻生は政敵の菅義偉前首相が担ぐ「小石河」(小泉進次郎元環境相、石破茂元幹事長、河野太郎元デジタル担当相)を抑え込みたい。地方票を無くすことで、人気の高い「小石河」の勢いに歯止めをかける。

主流派の麻生、茂木、岸田連合は総裁選の戦いを有利に進められるが、問題は、麻生派(56人)、茂木派(53人)、岸田派(47人)の3派閥では、過半数に届かないこと。最大派閥の安倍派(99人)の取り込みが必要。

「今の最高権力者、麻生氏の安倍派狙い撃ちの意向を受けた特捜部による国策捜査です。特捜部は時の権力者の味方。特捜部からリークされた情報をマスコミはタレ流す。麻生氏は主流3派が政局の主導権を握り分裂解体もあり得る安倍派と二階派ら非主流を切り崩し臨時総裁選で茂木総裁を誕生させる方針」と鮫島氏は見ている。

総裁茂木は首相就任後、直ちに衆院を解散。新内閣誕生直後の高揚したムードを味方につけ、総選挙を切り切る。

これが麻生プランの帰結だ。それを見越してか、「首相の辞任はあり得る」と石破茂元幹事長は発言し、総裁選出馬への意欲をにじませる。石破をバックアップする菅や二階俊博元幹事長ら非主流派はどう動くのか。どちらが勝つにせよ国民生活への影響は必至だ。

橋詰雅博

### 代執行・軍事要塞化と年末さんざん

今年もまた、さんざんわかって承認し、年末ぎりぎりな年末だ。辺野古新基地建設という国策に抵抗する沖縄県と県民を、行政権力と司法が一体となって痛めつけてきた、その総仕上げとも言うべき代執行訴訟の判決が、今日20日に言い渡されることになった。設計変更の承認を求めた判決に県が従わなければ、国が県に替

められている。その狙いについて11月30日、ゲート前座り込みデモで報告したジャーナリストの山本真直氏は、辺野古弾薬庫に「復帰」前からある核兵器貯蔵庫と、建設中の新核貯蔵庫(原子炉と同じ遮蔽壁構造を持つ)ではないことは明らかだ。

11月29日には、屋久島近海で米海軍の8人乗りのオスプレイが墜落した。7年前の沖縄県内(私の居住地のすぐ近く)での墜落事故が蘇り、「空飛ぶ棺桶」として悪名高い

オスプレイが日常的に頭上を飛び交っている恐怖を改めて感じた。日本政府は飛行停止も求めきれず、原因究明もできない。与那国・宮古・石垣をはじめ琉球諸島の日米両軍による軍事要塞化は今、格段に進んだ。住民の反対を押し切って今年3月に開設した陸上自衛隊石垣駐屯地は来年度さらに施設規模を拡大し、米軍との共同使用も見込

んでいると報道された。戦争の足音が刻々と近づきつつある危機感から県内60を超える市民団体が立ち上げた「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」は11月23日、那覇市の奥武山陸上競技場で県民平和大集会を開催。玉城デニー知事も登壇し、老若1万人以上の参加で成功した「写真」が、正念場はこれからだ。

浦島悦子



# 「後世に事実を」被爆者の願い叶えた

## JCJ賞オンライン講演 『黒い雨』訴訟の著者 小山美砂氏語る

2023年度JCJ賞受賞者オンライン講演のトップバッターは『黒い雨訴訟』(集英社新書、22年7月発行)の著者・小山美砂氏の写真。

「原爆『黒い雨訴訟』に学んだジャーナリストの仕事」と題した11月19日講演では毎日新聞記者としての広島被爆者取材やメディアの報道姿勢への疑問を語り、昨年未退職後、フリーランスになったジャーナリスト活動も報告した。

人は「被爆者は後遺症に苦しんでいる。核兵器は今も世界で1万2000発もある。未来を生きる若者に被爆の惨状を伝えるため子供のころのつらい体験を語っている」と言った。原爆問題を伝えたいと毎日新聞に入社。初任地として希望した広島支局に2017年配属された。

取材を介して親交を深めた訴訟のリーダー的存在の高東征二氏と一緒に山間部で暮らす原告らを訪ね歩き多くの証言を得た。「黒い雨によって内部被ばくしたことで病気などの被害にあったと確信できた」(小山氏)。地裁、高裁で原告が勝訴し、国に上告を断念させた黒い雨訴訟原告勝利の結果、黒い雨被爆者への被爆者健康手帳の交付が認められた。

本書に書かれた動機を小山氏は「70数年間、国の援護が認められなかった被爆者の『後世に事実を残したい』という願いが私の心にしみ込み、本にしなければいけないというモチベーションを持って取材してきた」と

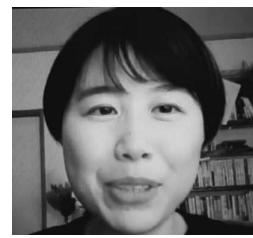
振り返った。裁判などを通じてメディアの報道姿勢に疑問を抱いたと小山氏は言う。「国が否定する被害は書いてはいけないという暗黙のルールが報道機関にある。ジャーナリズムとして本当に正しいのかとすごく感じた。私の本への反響が大きかったのは福島原発事故の自主避難者の方たちです。被害にあったのに国は認めず支援がないとメディアに訴えてもなかなか報じてくれない、黒い雨被爆者と共通しているという。公的機関が認めないことを書くのは怖いし、大変だが、被害を訴える人の立場で私は書くべきだと思います。それがよりよ

い社会を築くことにつながるのではないでしょうか」

原爆問題を継続して取材したいという理由で毎日新聞を退職。フリーランスのジャーナリストとして広島、長崎の被爆者取材、講演、雑誌・ネットメディアへの執筆など精力的に活動している。2冊目の本の出版も視野に、「フリーは向いている」と明るく語る小山氏は手ごたえを感じる日々を過ごしている。

共同代表の1人、賀来進・県保険医療協会副会長は「近隣には多くの住民が暮らしている。外国を直接攻撃できる長距離ミサイルを保管する弾薬庫は『標的』となる。抑止

り、北九州空港の滑走路3000m化や航空自衛隊築城基地(福岡県築上町)での日米合同訓練などが行われており、北九州支部は軍拡の動きを監視することを決めた。



大阪市出身の小山氏が縁もゆかりもない広島に原爆に強い関心を持ったきっかけは同志社大学メディア学科3年生のとき、広島被爆者の話に衝撃を受けたからだ。その

記者3年目の秋「黒い雨」訴訟取材。原爆投下直後、広島に降った放射線

を帯びた黒い雨を浴び、深刻な健康被害に苦しむ人たちが国に援護を求めた裁判。小山氏は「黒い雨で病気に罹っている疑いがあるのになぜ被爆者ではないのか。これはおかしい」と疑問を抱いたのが黒い雨取材のスタートだった。

取材を介して親交を深めた訴訟のリーダー的存在の高東征二氏と一緒に山間部で暮らす原告らを訪ね歩き多くの証言を得た。「黒い雨によって内部被ばくしたことで病気などの被害にあったと確信できた」(小山氏)。地裁、高裁で原告が勝訴し、国に上告を断念させた黒い雨訴訟原告勝利の結果、黒い雨被爆者への被爆者健康手帳の交付が認められた。

本書に書かれた動機を小山氏は「70数年間、国の援護が認められなかった被爆者の『後世に事実を残したい』という願いが私の心にしみ込み、本にしなければいけないというモチベーションを持って取材してきた」と

振り返った。裁判などを通じてメディアの報道姿勢に疑問を抱いたと小山氏は言う。「国が否定する被害は書いてはいけないという暗黙のルールが報道機関にある。ジャーナリズムとして本当に正しいのかとすごく感じた。私の本への反響が大きかったのは福島原発事故の自主避難者の方たちです。被害にあったのに国は認めず支援がないとメディアに訴えてもなかなか報じてくれない、黒い雨被爆者と共通しているという。公的機関が認めないことを書くのは怖いし、大変だが、被害を訴える人の立場で私は書くべきだと思います。それがよりよ

い社会を築くことにつながるのではないでしょうか」

原爆問題を継続して取材したいという理由で毎日新聞を退職。フリーランスのジャーナリストとして広島、長崎の被爆者取材、講演、雑誌・ネットメディアへの執筆など精力的に活動している。2冊目の本の出版も視野に、「フリーは向いている」と明るく語る小山氏は手ごたえを感じる日々を過ごしている。

共同代表の1人、賀来進・県保険医療協会副会長は「近隣には多くの住民が暮らしている。外国を直接攻撃できる長距離ミサイルを保管する弾薬庫は『標的』となる。抑止

# ウクライナの核放棄 学ぶ

埼玉・所沢「マスコミ・文化 九条の会」

ディレクター 岡田亨さんに聞く

参加。

埼玉県所沢市で憲法9条を守る運動をすすめる「マスコミ・文化 九条の会 所沢」は11月22日、憲法カフェ(第16回)を開催した。JCJ賞を受賞したNHK・Eテレの番組「市民と核兵器」のディレクター・岡田亨さんの話を聞いた。22人が

参加。主人公は、日本滞在経験があり、ウクライナで企業を立ち上げ、支援物資輸送のボランティアをしているボグダンさん。

「核兵器を放棄したからロシアに侵略された」ウクライナでわたがまる市民の声、彼も当初はそう考えた。しかし、教師、帰還兵、医師、農民らと対話を重ねるなかで変わっていく。決定的だった

のは、核兵器を放棄したとき政権中枢にいた祖父が語った「私たちは正しい決断をした。核兵器なしで独立をまもる」。番組の終盤、1995年、ブダペスト合意で核廃棄を主導したペリー元米国防長官のインタビューが流れる。ロシアとウクライナの現実と苦悩の表情を浮かべるが…。

視聴後、岡田さんは多くの協力で番組は実現したと語った。なかでもボグダンさんの祖父パルホメンコさんの「核放棄は正しかった。平和な空、人間の進歩を優先すべきだ」に心を動かされてつくった、いや、つく

らされたように思う。2ヶ月後に亡くなり「遺言」だと思った、と。インタビューに心じた人びとの言葉の重みも振り返る。暴力・矛盾の最前線・戦場からの帰還兵は「もし核兵器を持っていたら、ウクライナは新しい侵略国になったかもしれない」。医師は「核兵器を持って、どこに撃つのか」。

ペリー元国防長官へのインタビュー実現の経緯も。「核なき世界」へ絶望した表情だったが、パルホメンコさんが語る映像をあらためて見て、表情が和らぎ、希望を見出したかのよう話す姿に

胸が熱くなったと岡田さんは語った。番組、岡田さんの話に参加者から感想が述べられた。「ウクライナが核を放棄したことを初めて知った。戦火のなか核に真剣に向き合う姿に感銘した」「映像のもつ力を感じた」「歴史的背景が丁寧に描かれ勉強になった」「ニュースは断片的だが、1時間にまとめるれ制作者の意図が伝わってきた」「核兵器禁止条約の番組もつくってほしい」。

ドキュメンタリーを見ながら制作者の話や機会を、今後もつくっていききたい。佐藤俊廣



岡田亨さん

「核兵器を放棄したからロシアに侵略された」ウクライナでわたがまる市民の声、彼も当初はそう考えた。しかし、教師、帰還兵、医師、農民らと対話を重ねるなかで変わっていく。決定的だった

のは、核兵器を放棄したとき政権中枢にいた祖父が語った「私たちは正しい決断をした。核兵器なしで独立をまもる」。番組の終盤、1995年、ブダペスト合意で核廃棄を主導したペリー元米国防長官のインタビューが流れる。ロシアとウクライナの現実と苦悩の表情を浮かべるが…。

視聴後、岡田さんは多くの協力で番組は実現したと語った。なかでもボグダンさんの祖父パルホメンコさんの「核放棄は正しかった。平和な空、人間の進歩を優先すべきだ」に心を動かされてつくった、いや、つく

らされたように思う。2ヶ月後に亡くなり「遺言」だと思った、と。インタビューに心じた人びとの言葉の重みも振り返る。暴力・矛盾の最前線・戦場からの帰還兵は「もし核兵器を持っていたら、ウクライナは新しい侵略国になったかもしれない」。医師は「核兵器を持って、どこに撃つのか」。

ペリー元国防長官へのインタビュー実現の経緯も。「核なき世界」へ絶望した表情だったが、パルホメンコさんが語る映像をあらためて見て、表情が和らぎ、希望を見出したかのよう話す姿に

胸が熱くなったと岡田さんは語った。番組、岡田さんの話に参加者から感想が述べられた。「ウクライナが核を放棄したことを初めて知った。戦火のなか核に真剣に向き合う姿に感銘した」「映像のもつ力を感じた」「歴史的背景が丁寧に描かれ勉強になった」「ニュースは断片的だが、1時間にまとめるれ制作者の意図が伝わってきた」「核兵器禁止条約の番組もつくってほしい」。

ドキュメンタリーを見ながら制作者の話や機会を、今後もつくっていききたい。佐藤俊廣

胸が熱くなったと岡田さんは語った。番組、岡田さんの話に参加者から感想が述べられた。「ウクライナが核を放棄したことを初めて知った。戦火のなか核に真剣に向き合う姿に感銘した」「映像のもつ力を感じた」「歴史的背景が丁寧に描かれ勉強になった」「ニュースは断片的だが、1時間にまとめるれ制作者の意図が伝わってきた」「核兵器禁止条約の番組もつくってほしい」。

橋詰雅博



2015年9月19日安保法制強行成立以来、廃止を求めて96回目の19日行動。

主催は戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会と、9条改憲NO!全国市民アクションで「パレスチナに平和を!軍拡増税反対!辺野古新基地建設反対!改憲発議反対!」をテーマに千百名が集まった。「11月19日は沖縄で1968年にB52が墜落した日」だと、参院会派、沖縄の風の高良鉄美参議院議員が報告した。=19日、東京・衆議院第2議員会館前、酒井憲太郎撮影

# 支部リポート

陸上自衛隊大分分屯地(大分市鶴野、通称「敷戸弾薬庫」)周辺の住民らが今年8月11日、集会を開き、「大分敷戸ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会」を発足させた。

分屯地に隣接する団地住民、分屯地近くに立地する大分大学の元教員ら2

00人が参加し「大分に大型弾薬庫はいらない」と声を上げた写真。住民らは分屯地前で着工に抗議する声を上げ続

# 大型弾薬庫 抗議の声

—北九州支部—

## 民間空港も「強靱化」

昨年12月に策定した「国家防衛戦略」で、政府は組織的な戦いを継続する能力を確保するため、5年かけて弾薬庫を増設する方針を打ち出した。青森県むつ市の海上自衛隊大湊地方総監部にも大型弾薬庫を2棟、また全国の自衛隊施設に大型弾薬庫を6棟新設する。鹿児島県瀬戸内町の陸上自衛隊瀬戸内分屯地や、沖縄県宮古島の陸上自衛隊保良訓練場、海上自衛隊の横須賀地方総監部や舞鶴地方総監部に通常の弾薬庫を整備する計画だ。



力強化しても戦争は防げない。平和と生活を守るため、国は努力を惜しむべきで無い」と話す。九州最大規模ともされる富野分屯地(北九州市小倉北区)が住宅地にあ

杉山正隆

# 「忘却」に抗う女性の闘いへエール

冒頭から自身の話で恐縮だが、今年10月に刊行の拙著『安倍晋三』5日刊ゲンダイ』を執筆する中で、忘れてないで記憶にとどめる『忘れられないよ』に語り続ける『こと』として残すという記者の大



小塚かおり (旧刊ゲンダイ) 編集

## 23読書回顧—私のいちおし

### 死者の身元解明に挑む学者の回想録

「法人類学者」という職業をご存じだろうか。

彼らは、世界各地で頻発する紛争や、災害に遭って放置され、白骨化や腐敗した遺体、時には水河が溶けて忽然と現れた前世紀の死者のもとへ駆つけ、人種や年齢などを割り出し、生前の顔つきまで再現するプロフェッショナルだ。

スー・ブラック著『死体解剖有資格者 法人類学者が見た生と死の距離』(草思社) は、この道の世界の権威である英国のスー・ブラック博士の、長年にわたる驚くべき体験の回想録であり、英国のサルティア・ソサエティ賞のミステリー部



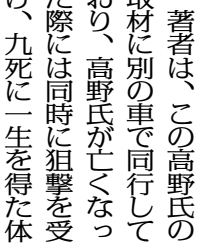
平野久美子 (旧刊ゲンダイ) 編集

災害地に赴き、「死者の尊厳」を回復する姿に同じ女性として心を打たれた。ブラック博士は粘り



鈴木久美子 (東京新聞編集委員)

評価の基準が変われば価値観も変わる。真田純子著『風景をつくるごはんと都市と農村の真に幸



果、中山間地で過疎化が進んだのが現状だ。これからは環境を軸に据えた農業が経済的に成り立ち、農村の暮らしの豊か

府広報に不都合な真実は覆い隠されてしまう。政官業学と共に「原子力ムラ」の一角を占めるマスコミも加担しがちだ。そんな中で「忘却」に抗う彼女の存在は大きい。



マサちゃん

## 100年先の農、食を巡るシステムとは

平らな土地に木を植えて、落ち葉を堆肥にして土を肥やす。埼玉県西部で300年以上続いている武蔵野の落ち葉堆肥農法が今年、国連食糧農業機関(FAO)から世界農業遺産に認定された。

景観工学が専門の大学教授である著者は、徳島に赴任したのを機に農村の風景を研究した。石積みという伝統的な技術を今も農家として成り立っていることが条件で、生物多様性を高め、地域の文化を培うといっ

## 記者狙撃 ベトナム戦争とウクライナ 中村梧郎

### 侵略者が行う戦場での犯罪行為リアルに伝える大切な役割

書名の「記者狙撃」とは、1979年に起きた中越戦争(中国とベトナムの間)の3月7日、ベトナム北部ラソンで、赤旗特派員の高野功記者が、中国軍の狙撃を受けて死亡した事件のことである。

本書は、このような傾向が広がっている。向は、侵略者が行う戦場での犯罪行為を隠蔽する手助けになっていると指摘し、「侵略戦争」には断固反対、「抵抗戦争」は断固支持、という立場を貫く重要性を、今日のウクライナの事態も踏まえて訴えている。戦場フォトグラファーとして活躍してきた著者の言葉には強い説得力がある。

## なんかいやな感じ 武田砂鉄

### 近過去を斜めに活写 蘇る橋本治の匂い

紙面が匂い立つことがある。私はこの著者のファンではとどの著作は読んでいたけれど、それは彼の文章の匂いに惹かれるからだと言ってもいい。でも、本書の匂いにはどこかで接したことがあるなあ…と読みながら思っていた。「あながき」に迫り着いてその謎が解けた。あ、この匂いは橋本治さんなんだな。文体が似ているというわけではない。けれど橋本さんの『あなあでもなく』(全9巻マドラ出版)が私の頭に浮かんだ。「あながき」によれば、本書はいわゆる純文芸誌「群像」に『その死』によって中断した橋本さんの連載の続き」というような意味合いで編集部

から依頼されたのがきっかけだったという。うむ、橋本治さんの『続き』として著者に目をつけた編集者はなかなかの慧眼だったと私は思う。前出の橋本さんの本が時評集であったことを受けて、本書も一応はその体裁をとる。だが著者は「近過去としての平成」を入り口にして、様々な現在をまるで魔法のように写し出す。その手つきに私は領きながら驚かされる。しかも「なんかいやな感じ」という感覚を私も共有しているのだから、読みだしたら止まらない。著者が小学生から中学高校生、そして大学生から社会人になる過程で体験した事柄をどう消化し、同じ事柄が社会の中でどう消費されていったかを、ややアクロバティックな回り道をしながら描いていく。歌謡曲を口ずさみ、社会現象を斜めに見ながら、政治家を組上にあげろ。それらを包むキイワードが「なんかいやな感じ」である。ちなみに私は編集者として橋本さんとは長い間お付き合いさせてもらった。だから本書を読むのはとても楽しかった。(講談社1600円) 鈴木耕(編集者)



# 映画の鏡

## 選挙とは何か、当事者から発信

### 「映画〇月〇日、区長になる女。」

#### 政治を変える市民選挙の実像



◎映画〇月〇日、区長になる女。

いま政治や選挙に関わっている人は全員がこの映画を観るといい。本来、政治や選挙に関わるのは市民すべてなので、まずは与党も野党も関係なく「政治関係者は必見」と強調しておきたい。

わずか187票差で3期12年の現職を破って無党派の女性候補が当選した2022年6月の杉並区長選は、市民選挙が政治

を変える展望を提示、希望を示している。

杉並区の住民たちが岸本聡子を候補者として擁立。カメラは岸本に密着し、選挙活動の様子や岸本と応援者が議論する姿など、裏側を遠慮なく捉えている。撮影するのは監督のペヤンヌマキ。杉並区在住の劇作家・演出家の彼女は、長年住むアパートが道路拡張計画で立ち退きの危機にあることを知り、止める方法を自身で調べ動き始めたのがきっかけで選挙に関わった。

そして投票率を上げるため、YouTubeで選挙期間中に密着した映像を発信して、岸本の魅力や活動を伝えたのだ。その映像を編集して本作はできたのだが、なんとその密着ぶりが「当事者メディア」の視点なので素直に受け止められず、監督が「自分ごと」として好感度を得た。

今も岸本区長の密着撮影を続けているそうで「区長になった女」の次回作も期待したくなった。ポレポレ東中野で1月2日レポレ東中野で1月2日から公開。鈴木賀津彦

ソウル高裁は11月23日、旧日本軍「慰安婦」被害者と遺族計16人によって提訴されていた第2次損害賠償請求訴訟で、一審の棄却判決を取り消し、1人当たり約2億ウォン(約2300万円)を賠償するよう日本政府に命じる判決を出した。

これに対して、新聞では25日の読売だけが「二元慰安婦訴訟 国際法を無視した不当判決だ」と題する朝刊社説を載せた。他紙に、この件の社説はなかった。読売社説は「主権国家は他国の裁判を看過する」と主張する。韓国は「適切な措置」を講じるよう求めた。

た直後、駐日韓国大使を「遺憾である」と抗議、韓国を通じて、韓国に抗議した。日韓両政府が2015年に合意した「最終的かつ不可逆的な解決」に、対して、これはおかしい違反であるロシアの侵略の植民地支配と、国際法を求めている「日本軍慰安婦」問題解決全国行動」は27日声明を出し、その中で「主権免除」に対する国際法体系は個人の権利及び裁判請求権の保護を重視し、制限的免除へと変更、発展している」と韓国に表明した、恥ずかしいことだと感じた。白垣詔男

### 新聞

#### 慰安婦訴訟で韓国に筋違いの抗議

権に服さないという『主権免除』の原則に反する判断である。断じて容認できない」と主張する。日本政府は、判決が出た後、慰安婦訴訟を無視したと述べている。韓国は「適切な措置」を講じるよう求めた。

た直後、駐日韓国大使を「遺憾である」と抗議、韓国を通じて、韓国に抗議した。日韓両政府が2015年に合意した「最終的かつ不可逆的な解決」に、対して、これはおかしい違反であるロシアの侵略の植民地支配と、国際法を求めている「日本軍慰安婦」問題解決全国行動」は27日声明を出し、その中で「主権免除」に対する国際法体系は個人の権利及び裁判請求権の保護を重視し、制限的免除へと変更、発展している」と韓国に表明した、恥ずかしいことだと感じた。白垣詔男

## 月間ベストレビュー

KADOKAWAが2024年1月24日発売予定だったアビゲイル・シユライアー著『あの子もトランスジェンダーになった』SNSで伝染する性転換ブームの悲劇」を今年12月5日になって突如、刊行中止としたため、論争が起きている。

368ページ、本体価格2300円との近刊情報も告知されていた。

2020年6月にアメリカ・シユライアーが扇動

的なヘイターであり、本書の内容も刊行国のアメリカですでに問題視されておき、トランスジェンダー当事者の安全・人権を脅かしかねない本書の非について様々な意見が、タイトルやキャッチコピーの内容により結果的に当事者の方を傷つけることとなり、誠に申し訳ございません」

KADOKAWAが本の発行準備で右翼文化人に応援を求めている。『2週間程前に、KADOKAWAの担当者から手紙と本の原稿を頂きました』とアンドリー・ナ

### 出版

#### KADOKAWAの反トランス本刊行中止

(出版社勤務・書店勤務・著者等)有志一同(代表・小林えみ氏)から意見書がKADOKAWAに提出され、「アビゲイル・シユライアーが扇動した」とアンドリー・ナ

助長する議論を展開している。

今回は、表面的に見ればKADOKAWAの刊行自粛であるが、問題の根は深い。表現の規制は危険である。かと言って、人権侵害や差別を助長する本を野放しにしてよいのか。KADOKAWAまでヘイト本の出版社になるとすれば、日本社会にとって好ましくないことは確かである。

荒屋敷宏

◇グループ人員削減、都に救済申し立て

大規模な人員削減を発表している米IT大手グーグルの日本法人が団体交渉に応じないのは不当労働行為に当たるとして、労働組合「JMIT Uアルファベットユニオン支部」は14日、東京都労働委員会に救済を申し立てた。同労組によると、日本法人「グーグル株式会社」では3月、一部社員に退職を促すよう促すメールが同社から届いたという。対象は200人とみられる。同労組は、交渉を拒否せず、誠実な回答や、謝罪文を提示することを本社に求め、都労働委員会に救済を申し立てた。(毎日)11月15日付ほか)

◇ニュースサイト記事使用料、引き上げに大手IT慎重

ニュースポータルサイトを運営する大手IT企業が報道機関に支払う記事使用料について、公正取引委員会が9月に「十分な協議」を促す報告書を公表したことを受け、インターネット上のニュース配信事業への影響が注目されている。IT企業側は、契約内容などに関する報道機関への説明を強化する方針。しかし、使用料の引き上げは収益悪化に直結するだけに、慎重な姿勢が目立つ。公取委の報告書によると、ポータル6社の2021年度の使用料は1000億円(閲覧回数)当たり平均124円、最も高い事業者は251円、最低は49円と5倍の開きがあった。(しんぶん赤旗)11月15日付)

◇フリーカメラマンの労働組合、交渉を拒否せず、誠実な回答提示することを本社に求め、都労働委員会に救済を申し立てた。(毎日)11月15日付ほか)

◇ニュースサイト記事使用料、引き上げに大手IT慎重

ニュースポータルサイトを運営する大手IT企業が報道機関に支払う記事使用料について、公正取引委員会が9月に「十分な協議」を促す報告書を公表したことを受け、インターネット上のニュース配信事業への影響が注目されている。IT企業側は、契約内容などに関する報道機関への説明を強化する方針。しかし、使用料の引き上げは収益悪化に直結するだけに、慎重な姿勢が目立つ。公取委の報告書によると、ポータル6社の2021年度の使用料は1000億円(閲覧回数)当たり平均124円、最も高い事業者は251円、最低は49円と5倍の開きがあった。(しんぶん赤旗)11月15日付)

メディア象台

赤旗 11月26日付

◇しんぶん赤旗 11月26日付

◇ヘイトスピーチ市議に厳

が会社の指揮下で働く労働者と変わらないと判断し、労災認定したと明らかにした。労組によると、男性は東京都内の広告写真関連会社と業務委託契約を結んで働いていて、昨年7月、通勤で車を運転中に追突事故で負傷。本来は労災の対象外だが、会社がシフト表を公表したことを受け、インターネット上のニュース配信事業への影響が注目されている。IT企業側は、契約内容などに関する報道機関への説明を強化する方針。しかし、使用料の引き上げは収益悪化に直結するだけに、慎重な姿勢が目立つ。公取委の報告書によると、ポータル6社の2021年度の使用料は1000億円(閲覧回数)当たり平均124円、最も高い事業者は251円、最低は49円と5倍の開きがあった。(しんぶん赤旗)11月15日付ほか)

◇テレビ番組制作会社の倒産、過去10年で最多

テレビ番組の制作会社

# 23回顧 迷走の経済政策

岸田内閣の支持率が急落している。報道各社の世論調査で支持率は軒並み「危険水域」とされる。20%台に低下、政権の維持に黄色信号がともっている。このような状況に陥った大きな要因のひとつは岸田政権の経済政策の迷走を振り返った。

## 評判悪い経済政策

11月29日、一般会計の歳出総額が13兆1992億円のぼろ2023年度補正予算が参院本会議で可決、成立した。政府の「デフレ完全脱却のための総合経済政策」の裏付けとなる予算で、物価高対応として、住民税が非課税の低所得世帯に対する7万円の給付やガソリン・電気・ガス料金の負担軽減措置が盛り込まれた。一見すると国民受けしそうな政策が並ぶが、評判は極めて悪い。読売新聞が11月17・19日に実施した世論調査では経済政策を「評価しない」とした回答は66%にのぼった。今回の補正予算には含まれない4万円の定額減税についても61%が「評価しない」と回答している。減税がこれほど評価されないのも珍しい。

## バラマキに不信感

岸田首相は参院予算委

# 増税とバラマキ

## 国民の将来不安増す借金頼み

国会で経済政策について「国民の理解が広がっていかないことは真摯に受け止める必要がある」と語ったが、国民は理解していないわけではな

「増税メガネ」と揶揄されているが、それを払拭しようとしたと見られるも仕方がない。

## 需給ギャップ回復

日銀や内閣府の試算によると、2023年4-6月の需給ギャップはほぼゼロまで回復した。これが意味することは、日本はすでに極端な需要不足の状況にはないということだ。

経済政策は、①経済の実力を上げる「成長政策」、②実力を発揮できるようにする「安定化政策」、③格差是正を目指す「再分配政策」の3つに分けられる。当然ながら成長政策と安定化政策の中身は異なる。新型コロナウイルス蔓延時は、需要不足に対応するために、金融政策や財政政策などの安定化政策を強化する必要があったが、現在はすでにその状態ではない。この状況で補正予算に盛り込ま

物という印象が強い。国民の将来不安はむしろ増すばかりではないか」(11月3日付社説)と疑問を投げかけている。筆者も同じ意見だ。この状況で、なぜバラマキ型の経済政策が必要なのか理解に苦しむ。しかも給付金ではなく実施まで時間がかかる減税。岸田首相は「増税メガネ」と揶揄されているが、それを払拭しようとしたと見られるも仕方がない。

れた国土強靱化を押し進めれば、人手不足等で物価を押し上げる方向に働く。また、ガソリン等に対する補助金も、市場メカニズムを通じた資源配分を歪める政策であり、弊害が大きい。

空振り続きの政策  
日本はこれまで、安定化政策や再分配政策を重視して、成長政策を疎かにしてきた。この結果がドル換算による名目GDP(国内総生産)の4位

転落だ。もちろん、円安による目減りもあるが、成長政策が空振り続けた影響も大きい。

以前も書いたが、筆者には忘れられない講演がある。ソフトバンクグループの孫正義社長が2018年に都内で行った講演だ。孫社長は日本でラ

野放図許されぬ  
日銀による長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)の見直しで

今後は「金利のある世界」に戻っていく。もはや借金頼みの野放図な財政運営は許されない。

しかし、コロナ後は財政規律意識が麻痺する中、予備費の乱用や政策効果が不透明な政策が目立つようになってきた。その最たるものが今回のバラマキ型の経済政策と「異次元」とは言えない少子化対策だろう。

志田義肇

長年にわたって芸能界に君臨してきたジャニーズ事務所が、わずか数カ月で消えた。ジャニー喜多川氏の少年達に対する性暴力を暴いたドキュメンタリー「J-POPの捕食者」秘められたスキヤンダル」をBBCが放送したのは、今年の3月

疑問は残る。  
今年を振り返るにあたり、少年たちが受けた性暴力を性教育という視点から考える。ジャニー喜多川氏から被害を受けた少年達の多くが、被害を受けたながらも「我慢してしまっ

三枝和仁さん急逝  
マスコミ・広告の労働運動尽力

元広告支部代表の三枝和仁さん(写真)が12月9日、脳内出血で急逝された。75歳だった。三枝さんは関東広告労協事務局長をはじめ日本マスコミ文化情報労組



三枝和仁さん急逝

ほど深刻に捉えられているだろうか。しかもそこには政治の介入が大きく関わっている。

東京都立七生養護学校で行なわれていた性教育が「過激な性教育」としてやり玉にあげられ、国会で取り上げられたのは2005年である。当時の首相は、「習わなくても自然に覚えた」と答弁し、議場に卑しい笑い声が響いた。この七生養護学校の性教育をきっかけに、安倍晋三氏を座長とする自民党議員による性教育とジェンダー教育に対するパッシングが激しくなり、性教育は世界から大きく後れを取ることになった。この時期は、旧統一協会が推し進めていた「純潔教育」とも重なるのである。

月の山行を先導してくれた。山の知識もさることながら、地誌や郷土史縦横の三枝氏が耳奥に響く。東日本大震災後、JCJの仲間を中心に取り組んだ資本論の読書会にもエネルギーを傾注、6年を要したがコロナ襲来の20年春、読了となった。

葬儀は16日に営まれ、JCJ会員らも参列、別れを惜しんだ。ご冥福をお祈りする。山中賢司

入は裁判で争われ、2013年最高裁で七生学校の勝訴が確定した、しかし判決から10年を経た今でも、性教育を行うことに怯えや不安を覚える教職員も少なくない。性教育とはセックスを教えることと考える無知なオッサン政治家によって、少年たちは心と体の自己決定権を学ぶ場と機会を失った。果てにジャニーズの性加害問題が見直されてきたとは言えないだろうか。

性教育が進んでいるヨーロッパでは包括的性教育(人権を重視した全人格的教育が普及している。日本においても先ごろ「包括的性教育推進制

臨時国会の閉会前日の12日。はじめから国会での議論を避けるための日程設定だった。

岸田首相が12日、マインバー情報総点検の「完了」のめどが立った」として、来年秋、現行の保険証を予定通り廃止すると表明した。冗談ではない。そもそも「来年秋に保険証を廃止する」というのは、マイナンバーカード普及を無理やり押し進めようと、強引に保険証をひも付けただけの話だ。マイ

「強制」にかえ、さらに国民に不便を押し付ける。とんでもなく高圧的な権力行使そのものだ。

予定通り「廃止」の根拠として挙げたのは、政府のマイナンバー総点検と個人情報保護法改正による「廃止」の前提の「国民の不安を払拭するための措置」が完了したというが、現実には不安が払拭されたなどとはとても言えない。

## 保険証廃止は中止すべきだ

現行保険証廃止への不安の声と反対は賛成や容認をはるかに上回る。国民の声がちゃんと聞ける耳があるなら、廃止を取りやめるのが筋だ。岸田首相は何かしなくては政治家になつたのか。何を表現したのか。この間の施政を見る限りそれが全く見えてこない。13日閉会した臨時国会は、その終盤に自民党安倍派を皮切りに各派閥の政治資金パーティの裏金化疑惑が表面化し、大混乱だが、単純な話ではなく、政治資金収支報告書の訂正で済む話ではない。徹底的な究明が望まれるのは当然だ。政治家諸氏は10月20日に始まって約2カ月半、国会で何をしていたのか。

臨時国会の閉会前日の12日。はじめから国会での議論を避けるための日程設定だった。

それで「不安払拭のための措置」が完了と強弁するのは、「独善」という以外にない。これで国民に寄り添っているなどと思えるはずもないだろう。

国民生活を支える議論が深まった様子もないことに暗澹とする。

国民生活を支える議論が深まった様子もないことに暗澹とする。